

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	SBパワー株式会社				
代表者名	氏名	中野 明彦	役職名	代表取締役社長 兼 CEO	
主たる事務所の所在地	東京都港区海岸一丁目7番1号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	全国で電力小売事業を展開しています。 ■コンシューマー事業 ・おうちでんき、くらしでんき：一般のご家庭向けのプラン ・自然でんき：非化石証書を活用した実質的に再生可能エネルギー比率100%の電気を提供するプラン ■法人事業 ・ソフトバンクでんき for Biz：小規模店舗から大規模なオフィスビルや商業施設を対象とした電力サービス ※特別高圧および高圧電力の施設への供給では環境負荷の少ない電気を使用したいお客さま向けに、RE100対応など環境オプションも提供中 ■新電力支援事業 ・電源供給や需給管理、カスタマーサポートなどの新電力事業を支援するアウトソーシングサービスを提供				
電力供給量(総量)	4,736,550	千kWh	電力供給量(長野県)	61,746	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2020	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	〒105-7516 東京都港区海岸一丁目7番1号 閲覧可能時間：平日9時～17時45分 担当部署：事業戦略部 需給企画課
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

ソフトバンクはSDGsの課題解決を重要な経営課題と捉え、強みであるテクノロジーの力をベースとした事業活動・企業活動を通じて、国際社会が追求する社会課題の解決に貢献することで企業価値の向上と持続的な社会の実現に取り組んでいます。

ソフトバンクではマテリアリティ（重要課題）の1つに「テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献」を定めています。

SBパワーは小売電気事業者として、とりわけこのマテリアリティに対して、グループを牽引して取り組んでいく必要があると考えており、エネルギーに関わるサービスの開発・提供を通じて地球環境への貢献を推進していきます。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

再生可能エネルギーやICTを活用する省エネサービスの提供を中心に、環境負荷低減に貢献する事業を推進する体制を構築しております。

具体的には、事業戦略部が再生可能エネルギーの普及・活用に関連する事業の企画・推進を行い、事業開発部がゲーム感覚でおトクに節電ができる『エコ電気アプリ』をはじめとする省エネルギーサービスの企画・開発を推進しています。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準	年度	基礎排出係数	0.000513	t-CO2/kWh
2019	年度	調整後排出係数	0.000528	t-CO2/kWh
目標	年度	目標排出係数	2019年度水準	t-CO2/kWh
2022	年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明		環境に配慮したプラン「自然でんき」の提供継続と、非FIT電源の調達や非化石証書の購入を行います。 また、ソフトバンク株式会社の携帯電話基地局へ非化石証書を用いた再エネ電気の提供を行います。		
第一	年度	基礎排出係数	0.000525	t-CO2/kWh
		調整後排出係数	0.000506	t-CO2/kWh
2020	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	2,485	千t-CO2
排出係数等の増減理由		前年度は非化石証書の購入量を増やしたため、調整後排出係数が減少しています。		
第二	年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
		調整後排出係数		t-CO2/kWh
	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由				
第三	年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
		調整後排出係数		t-CO2/kWh
	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由				

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

非化石証書の購入を行うことで温室効果ガスの削減を図ります。
また、非化石証書を活用した取り組みとして、家庭向け実質再生可能エネルギー100%の電力プラン「自然でんき」の提供と、ソフトバンクの携帯電話基地局への実質再生可能エネルギーの電気の提供を通じて、需要家が排出する温室効果ガス削減にも努めます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	30 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	5 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	65 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	42 %	
2020	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	2 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	56 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	見通しにつきましては今後の電源確保に影響するため、非公表とさせていただきます。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	98,778	千kWh	0	千kWh	太陽光	0		56,859	千kWh
					風力	0		0	千kWh
					水力	0		0	千kWh
					バイオマス	0		23,339	千kWh
					その他	0		18,580	千kWh
2019年度									
最終年度 における 見通し		千kWh		千kWh	太陽光				千kWh
					風力				千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
年度									
第一年度	97,702	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	47,722	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	31,505	千kWh
					その他	0	千kWh	18,475	千kWh
2020年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考	見通しにつきましては今後の電源確保に影響するため、非公表とさせていただきます。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

非化石証書を活用した実質再生可能エネルギー比率100%のプラン「自然でんき」の提供や、ソフトバンクの携帯電話基地局で消費する電気に非化石証書を活用する取り組みを通じて、再生可能エネルギーの供給量を拡大していきます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

非化石証書の購入を行うことで温室効果ガスの削減を図りました。
また、非化石証書を活用した取り組みとして、家庭向け実質再生可能エネルギー100%の電力プラン「自然でんき」の提供と、ソフトバンクの携帯電話基地局への実質再生可能エネルギーの電気の提供を通じて、需要家が排出する温室効果ガス削減にも貢献しました

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	DRの実証実験
その他	森林保全への寄付を行い、環境省が推進する地球温暖化対策のための活動「COOL CHOICE」へも参画している「自然でんき」プランの提供

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	
第一年度実績	特にございません。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	
第一年度実績	非化石証書の購入を行うことで温室効果ガスの削減を図りました。また、非化石証書を活用した取り組みとして、家庭向け実質再生可能エネルギー100%の電力プラン「自然でんき」の提供と、ソフトバンクの携帯電話基地局への実質再生可能エネルギーの電気の提供を通じて、需要家が排出する温室効果ガス削減にも貢献しました
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

